



TITLE:

<第1章>高等教育研究開発推進センター外部評価懇談会(<1>外部評価懇談会<2>記録:挨拶およびセンターの全体組織についての説明)

AUTHOR(S):

林, 哲介

CITATION:

林, 哲介. <第1章>高等教育研究開発推進センター外部評価懇談会(<1>外部評価懇談会<2>記録:挨拶およびセンターの全体組織についての説明). 京都大学高等教育叢書 2006, 22: 7-13

ISSUE DATE:

2006-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54029>

RIGHT:

挨拶およびセンターの全体組織についての説明

高等教育研究開発推進センター・副センター長

林 哲介

(林) どうも今日は遠いところをわざわざおいでいただいております。ありがとうございます。外部評価をちゃんとやろうとなりますと、センター全体としての自己点検評価をまとめて、それを見ていただいているいろいろなご意見を頂くのが本来だと思うのですが、この新しい高等教育研究開発推進センターは、やっと2年めが終わるところで、大学全体としても新しい法人になったこともあって、全体の評価システム自身がまだ作りつつあるところなので、そういう意味で、自己点検評価をちゃんとまとめるという段階には至っておりません。ですので、中間的ではありますが、実質的にいろいろなご意見、忌憚のないご注文をいただければありがたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、今言いましたとおり、15年にできましたこのセンターはやや複雑なところがありますので、その概略をご説明して、ご理解をいただいたうえでと思います。当センターのパンフレット(資料A)3ページに概略の組織図があります。この高等教育研究開発推進センターはご存じのとおり、以前は教授システム開発センターで、この高等教育研究開発推進センターを拡充改組するという形で、新しいセンターを一昨年に作りました。従来の教授システム開発センターは、この中の、通称「第1部門」と呼んでいる「高等教育研究開発部門」にシフトするという形になりました。それに加えて、「全学共通教育カリキュラム企画開発部門」と「情報メディア教育開発部門」というのを新設し、その3部門で、このセンターを作ったという形になっております。

なぜそのようになったかということですが、これは京都大学の全学共通教育、教養教育を担っていくシステムを大幅に切り替えたことに伴うものです。もちろん「大綱化」以前は教養部を持っていたわけですが、「大綱化」とほぼ同時期に教養部を廃止しまして、大学院「人間・環境学研究科」と「総合人間学部」という二つの組織ができました。かつての教養部の人員のほとんどを引き継ぐ形で総合人間学部と大学院人間・環境学研究科を作って、その結果として、総合人間学部は京都大学の全学共通教育の実施責任部局になるという体制となり、およそ10年来たわけです。

その中身をいちいちお話ししていると随分長くなりますので、その10年間の経過は省略することにします。その間、実施責任部局であると同時に、全学の協力も得ながら、大学院と学部も担当しながらやっていく中でいろいろな問題や、それから学生の状況を見たときに、全学共通教育の中身をどう切り替えていくかの検討がずっと続けられてきました。

その長い間の検討結果の最終結論として、平成15年に、最初に二つに分かれてできた人間・環境学研究科と総合人間学部を、教員組織としては、いわゆる大学院部局化に相当するのですが、一本化して、その際に、これまで総合人間学部の中にかかなりの比重でございました理系の基礎教育を担当する、物理や数学、化学などの約3分の2の人員を理学研究科に移しました。その結果、理学研究科が、新しく統合されました人間・環境学研究科と

一緒に、特に理学研究科の場合には、理系の基礎教育を担うことになり、全学共通教育の実施責任部局が二つになるという形に切り替えたわけです。

そのことに伴って、全学共通・教養教育を実施・運営していく責任組織を、全学的な場所として作る必要があるということになりました。それで生まれたのがこの「高等教育研究開発推進機構」というものです。

実際に開講している全学共通科目のかなりの部分、非常勤講師を除きますと、全コマ数の約6～7割近くの科目は人間・環境学研究科の教員と理学研究科の教員が担当し、それ以外の部分について全学からの協力を得るというようになっているわけですが、共通教育全体の運営の責任としては、この「高等教育研究開発推進機構」が担うということになりました。

この機構は部局ではありませんので、実際に教員がそこにたくさんいるということではありません。教員でこの機構に所属しているのは、機構長と、副機構長である私の2人だけになっております。基本的には委員会組織ですが、多くの大学で執られている「全学出動方式」とはかなり違っている点があります。その一つは、副学長を機構長にしているこの組織が、権限と責任においてかなり大きなものを持っているということです。予算についての執行権限を持つ。それから、科目担当をする各部局の責任分担をちゃんと統括していく。部局長会議も含めて全体を指揮できる、かなりの責任を持って実施できるようにする、そういう権限を持っていることが一つの特徴です。

もう一つの特徴は「事務部」で、「共通教育推進部」という名前で呼んでおります。総勢三十数名の専任の職員が、全学共通教育に完全に張りついている。時計台事務局直轄の非常に大きな事務組織を持つことです。この事務組織によってすべての対応をやる、全体を動かしていくうえで非常に強力な部隊になっている、この点が二つめの特徴です。

もう1点の特徴が、このセンターと直接かかわるところです。大部門である全学共通教育カリキュラム企画開発部門と、情報メディア教育開発部門は、これに伴って作りました部門で、この二つの部門はセンターであると同時に、この機構の中にも入っていて、全学共通教育を企画・運営していくうえでの、いわばヘッド・クォーターの役割を果たすことです。

全学共通教育カリキュラム企画開発部門には、助教授以上8名の教員がおります。形式的には専任教員です。それから情報メディア教育開発部門には、助手を含めて3人の専任教員がいます。ここの第1部門は6名の専任教員です。ただ、この全学共通教育カリキュラム企画開発部門と情報メディア教育開発部門の合計11名は人間・環境学研究科や工学研究科と二またをかけております。

二つの部門の専任教員は、個々人のリサーチはそれぞれの研究科でやっております。研究科の大学院生を直接に指導する、研究室も持ちますが、全学共通教育の実施・運営につきましては、機構のいろいろな委員会を運営していくうえでの基幹になる常任委員的役割を果たすことになっております。専門委員会を中心にして、それぞれの分野をどのように動かしていくのか、あるいはどういう問題をどう改善していくのかについて、指導性を発揮するというので、数年間は専念するというような体制を執ったということです。これがこのセンターの第2部門・第3部門の特徴でして、幸いにしてこの2年間を見ている限り、順調に、当初目的とした動き方を確実に進められていると思っております。

そういう意味で、全学共通教育のところから見ますと、この2年間でかなりの前進があったわけですが、この点の評価につきましては、京都大学全体の中で具体的に自己点検評価を進めることになりますので、直接このセンターに、その問題のすべてを含めていくことにはなっておりません。

初年度はそういった状況から、高等教育教授システム研究開発部門は、従来の教授システム開発センターとしての活動を継続しており、第1部門の活動と、第2・第3部門の活動が随分違うものとしてスタートしておりますので、一つのセンターの活動として統括するのはなかなか難しいところを持っていたわけです。けれども2年めに入りまして、徐々にこの三つの部門を持つ新しいセンターとして、どういう特徴を発揮していくのか、どういう課題をとらえて今後活動していくのかを考え始めることが可能になってきました。全国のいろいろな、このようなタイプのセンターの現状も参考にしながら、今後のセンターとしての特徴の作り方を、手探りでやっているところだのご理解いただければと思います。

今年最初に3部門合同で取り組み始めたことは、後ほど溝上先生からご紹介をしていただいて、ご意見あるいはご教示いただければありがたいと思っております。主として第1部門のこれまでの活動について、突っ込んだご意見を頂ければと思っております。

概略の説明はそんなところですが、よろしいでしょうか。もし何かありましたら、どうぞご質問いただければ。

【センターの組織についての意見交換】

(田中) お聞きのように、このセンターは、それぞれにかなり異質性のある3つの部門が集まってできています。私たちのセンターの将来については、それぞれの異質性を十分に生かしていくような活動ができるかどうかというのが、大きな課題の一つです。もう2～3年たってくれば、もう少しセンター全体の活動について語ることができると思うのですが、現在はまだほんの端緒ということで、残念ながらあまり語ることはできません。

(小笠原) ちょっと小さな質問があるのですが、第3部門の3人の教員がいらっしゃいますけれども、このかたがたは、これも人間環境の・・・。

(林) これは、もともとこの部門を作るためのポストをどのように作ってきたかということとやや関係しているのですが、助教授1人は人間環境学研究科からここに来たかたで、人間環境学研究科の流動教員として、研究科のほうにも完全に所属しております。

(田中) パンフレットの9ページを見てください。

(小笠原) はい、それでお二人は。

(林) もう1人の教授のかたと助手のかたは、新たにこのセンターを作ったときに、外部から人事によって来ていただいたかたなわけですが、研究科としては工学研究科に協力講座として所属をされております。

むしろ何といいますか、工学研究科の情報部門および総合情報メディアセンターというものが京都大学にはあるのですが、その両方にかかわっておられるかたが、この教授のかたと助教授のかたです。それで助教授の日置先生はむしろ従来から総合人間学部および人間環境学研究科の情報分野を担当してこられた先生です。そういう形になります。

(小笠原) 総合情報メディアセンターは・・・。

(林) 学術情報メディアセンターですね。

(小笠原) これは大型コンピューターなどが入っているところですか。

(林) そうです。

(小笠原) こことは別の組織ですか。

(林) 別の組織です。

(小笠原) もう一つ、情報教育センターのようなものは。

(林) それは学術情報メディアセンターの前身で、それが総合情報メディアセンターになり、今、学術情報メディアセンターと、3段階で変わりました。

(小笠原) その情報教育センターと大型計算機が一緒になって学術ができたということですね。

(林) そうです。

(小笠原) そうすると、それは置いておいて、さらに情報メディア教育開発部門ができたと考えてよろしいのですか。

(林) そうです。学術情報メディアセンターのほうは、基本的な目的として、情報メディアのいわばサービスに重点が置かれている。こちらのほうは専ら教育、授業科目の開発などに置かれていると考えていただければ。

(山本) この三つの部門というのは、物理的には同じ建物の中にあるのですか。それとも分かれているのですか。

(林) 2番めの全学共通教育カリキュラム企画開発部門は、ほぼ全員が人間・環境学研究科に所属しておりますので、人間・環境学研究科の建物にいます。

(山本) それぞれの研究室を構えておられると。

(林) そうです。このセンターも、キャンパスとしては同じキャンパスの中にありますが、建物は違うということです。

(山本) そうですか。それで第1部門は、前からあった教授法センターのところにあるのですか。

(田中) 以前の楽友会館はそのままそっくり残して、現在あちらには、院生と助手と教務補佐員がいます。新しい建物のほうには、教授、助教授と事務補佐員がいます。二つに分かれているのです。

(山本) そうですか。この事務部門の三十数名のかたは一つの建物におられるのですか。

(田中) 私たちの建物に。

(山本) そうですか。

(林) ここに大きな事務室を構えて全部集まっています。

(山本) トップは事務部長くらいですか。事務長ですか。

(林) いえ、今度の4月からトップが課長になる。形式的には部長がいるのですが、ほかのこととも兼任している部長がいるという形です。

(小笠原) 学務部というのはあるのですか。学務部とか学生部とか。

(林) 学生部に教務課というものがあります。

(小笠原) それとは別組織ですか。

(林) ええ、一応別です。教務課のほうは全学の各学部の、入試および成績管理など、基本的には各学部の教育課程を統括する。したがって成績、学務などは全学の学生部の教務課がするということになります。そこは一応別です。

(山本) 三十数名というと、かなりたくさんいらっしゃるようなのですが、若い人が多いのですか。

(林) ええ、けっこう若い人ですね。

(山本)　　そうですか。係員ぐらいの人ですか、主任や係員など。

(林)　　7係ですね。7係でそれぞれ3～5名ずつですか。もちろん全部がいわゆる定員内ではありません。非常勤のかたも含めてそれだけです。

(山本)　　なるほど。その事務部門というのは、かなり中身にかかわるお手伝いもするのですか。それとも純然たる事務処理をされているのですか。

(林)　　それぞれの掛のかたがたは、具体的な事務が中心ではありますが、機構長および副機構長と委員3名の執行幹事会というのを構成していて、そこに事務のかた、掛長以上のかたが加わり、基本方針は全部そこで決めるという形になっています。

(山本)　　かなり大きな組織になられているんですね。

(林)　　はい。そのおかげで、非常にたくさんのことが合理的にできるようになりました。特にうまくいっていると痛感しているのは、委員会組織の動かし方です。いろいろな専門委員会や部会を全部合わせますと、そこに入ってきているのは総勢で全学から200人ぐらいの教員になります。そして年間で、そういう委員会や部会などが、延べ60回を超えていると思います。その全部について、事務部が議題の整理、議長との打ち合わせなど全部やるのです。そうしますと、どこまで議論が進んだから次はどうするかというあたりについてのリーダーシップを、事務のかたがかなり発揮できるわけです。それで非常に機動性と継続性を保てるようになって、たとえば後れている分野はどこか、そこをどうするかという相談が始まる、このように動くわけです。それが全体を動かしていく非常に大きな力になっていると思います。

(小笠原)　　全学の理事や副学長との、京大全体の何とか室というのはできているのですか。

(林)　　役員会がありまして、理事ですね。その下に拡大の役員会があって、理事ではない副学長も含めるような全体の執行部があります。そのうちの1人の副学長が、機構長になっているという形になっております。その下に三つの専門委員会の委員長と私が入った幹事会を、この機構の中のトップ執行機関として置いているという形です。

(小笠原)　　ちょっとお聞きしたい理由は、全学共通教育はそれでいいとして、それ以外の学部のいろいろな教育上の問題がありますよね。これはどこが統括しているのでしょうか。

(林)　　それは、これの上、部局長会議のすぐ下といいですか、部局長会議にかなり近いところに、全学共通教育委員会というものを置いております。ここが全学共通教育と各学部教育および大学院教育と関連のあることを最終的に判断する場所になっています。京都大学は、昔からなのですけれども、京都大学の教育全体を議論する教育委員会という

ものはないのです。各学部の教育は各学部任せられているという、他大学と比べるとちよつと異質な構造になっておりまして、そういう意味で、今、先生がおっしゃるような完全な、全学の教育を議論するフォーマルな委員会は、依然としてないと言ったほうが正しいのではないかと思います。

(山本) 第1部門というのは、どちらかというと、もちろん全学の教育だけれども、実施部門というよりはむしろ研究部門のような位置づけなのですね。

(林) そのとおりです

(山本) そうすると、目的のところに書いてあるように、別にこれは「本学の」と限定しないから、各大学の、あるいは大学にかかわらず高等教育に関する教授法や教育課程などをやっておられるのですね。その位置づけは、改組後も前と変わらないのですね。

(林) ええ。むしろそのことを別にしてしまう、あるいは切ってしまうということは、大きな財産を絶つことになります。

(山本) そうですね、今までたくさんアウトプットも出しておられるし。

(林) ええ。そのことと京都大学の教育とをいかにドッキングしてやっていくかということに、初めて取りかかっているということです。

(田中) それが問題なのですね。

(山本) ええ、そうですね。

(田中) では、組織の問題は一応これぐらいにします。ありがとうございました。

センターの概要

京都大学高等教育研究開発推進センターは、我が国の高等教育システムの総体が急速な高度化と大衆化との狭間で根本的な組織的見直しを迫られるさなか、平成15年4月に、高等教育における教授システムの実践的研究をおこなう組織として発足しました。センターは、この実践研究のほか、研究成果にもとづいて全学共通教育の企画、開発および実施の支援をおこなうことを任務としています。これらの組織業務を遂行するために、本センターは、高等教育教授システム研究開発部門、全学共通教育カリキュラム企画開発部門、情報メディア教育開発部門の3部門から構成されています。

高等教育教授システム研究開発部門の母体は、高等教育教授システム開発センターです。このセンターは、平成6年6月に学内共同利用施設として設立され、大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3研究領域の間で実施・評価・立案の循環を通して、実践研究を遂行しました。旧センターは、この研究を通じて京都大学での教育改革に貢献しました。のみならず、他の高等教育機関に類似の研究施設が存在しなかったので、我が国の高等教育改革における実践的連帯を生み出す結節点としての機能をも果たしました。高等教育研究開発推進センターの高等教育教授システム研究開発部門は、これまでの3研究領域に、教養教育改善研究領域を加えた4研究領域によって実践研究を発展的に継続します。

全学共通教育カリキュラム企画開発部門および情報メディア教育開発部門は、全学共通教育を中心とした京都大学の教育のための教育開発をおこないます。この組織業務を達成するために、2つの開発部門は、全学共通教育を総括的に企画・運営する高等教育研究開発推進機構における高等教育研究開発推進部に参加し、カリキュラム企画・運営を支援しています。

センターの組織

●センター長

丸山 正樹 (MARUYAMA Masaki) 大学院理学研究科教授

歴代センター長(旧・高等教育教授システムセンター長を含む)

岡田 渥美(平成6年6月24日～平成8年3月31日)

福井 有公(平成8年4月1日～平成10年3月31日)

梶田 叡一(平成10年4月1日～平成10年9月30日)

荻野 文丸(平成10年10月1日～平成12年1月31日)

荒木 光彦(平成12年2月1日～平成15年3月31日)

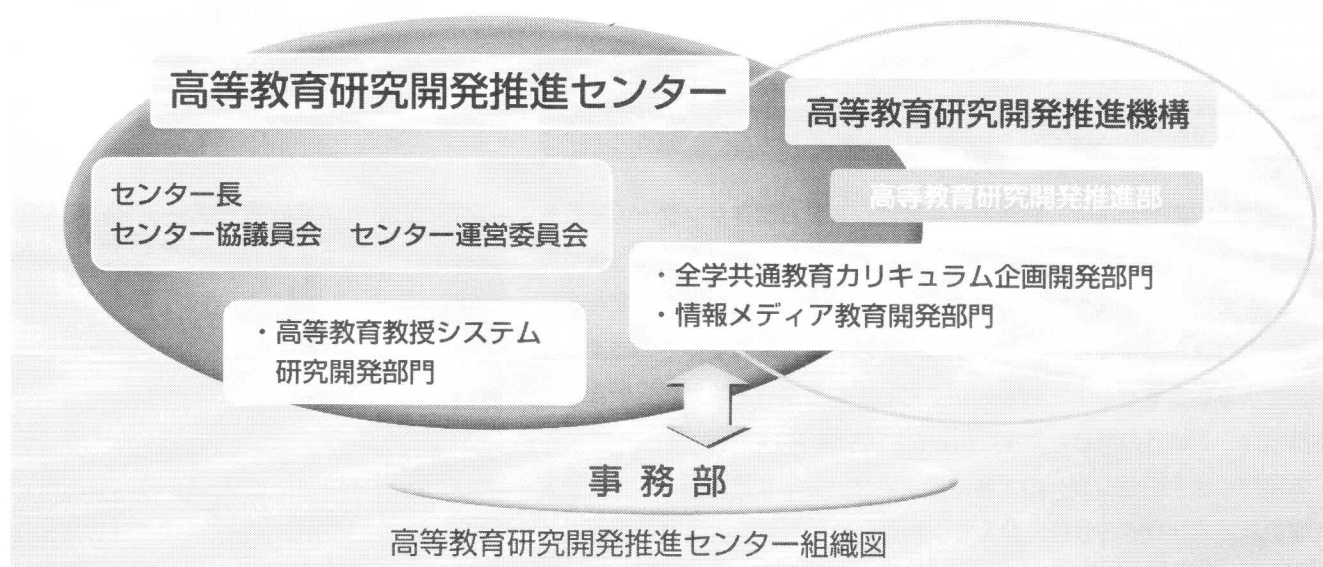
赤岡 功(平成15年4月1日～平成15年12月15日)

●協議員会協議員(平成17年1月31日現在)

丸山正樹(センター長)、林 哲介、田中毎実、大塚雄作、松下佳代、松島 征、中村榮太郎、水光雅則、高橋由典、吉田 純、小山田耕二(以上、センター教授)・富田博之(大学院人間・環境学研究科教授、同研究科長)、笹尾 登(大学院理学研究科教授、同研究科長)、西村雅樹(大学院文学研究科教授)、藤原勝紀(大学院教育研究科教授、同研究科長)、伊藤之雄(大学院法学研究科教授)、上總康行(大学院経済学研究科教授)、武田俊一(大学院医学研究科教授)、富岡 清(大学院薬学研究科教授)、荒木光彦(大学院工学研究科教授、同研究科長)、藤崎憲治(大学院農学研究科教授)、船越満明(大学院情報学研究科教授、同研究科長)、松山隆司(大学院情報学研究科教授、学術情報メディアセンター長)

●運営委員会委員(平成17年1月31日現在)

丸山正樹(センター長)、林 哲介、田中毎実、大塚雄作、松下佳代、松島 征、中村榮太郎、水光雅則、高橋由典、吉田 純、小山田耕二(以上、センター教授)、大山泰宏、溝上慎一、田中真介、田地野彰、日置尋久(以上、センター助教授)、神藤貴昭、酒井晃二(以上、センター助手)



京都大学高等教育研究開発推進センター規程

(趣旨) 第一条 この規程は、京都大学高等教育研究開発推進センター（以下「高等教育研究開発推進センター」という。）の組織等に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的) 第二条 高等教育研究開発推進センターは、高等教育における教授法、教育課程、教育評価等、教授システムに関する実践的研究を行う。

2. 高等教育研究開発推進センターは、本学のエ育活動の改善について、専門的立場から助言及び協力をを行う。

3. 前二項に定めるもののほか、高等教育研究開発推進センターは、その研究成果に基づき高等教育研究開発推進機構の行う全学共通教育の企画、開発及び実施の支援を行う。

(センター長) 第三条 高等教育研究開発推進センターに、センター長を置く。

2. センター長は、京都大学の専任の教授をもって充てる。

3. センター長の任期は、二年とし、再任を妨げない。

4. センター長は、高等教育研究開発推進センターの所務を掌理する。

(協議委員会) 第四条 高等教育研究開発推進センターに、その重要事項を審議するため、協議委員会を置く。

2. 協議委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議委員会が定める。

(運営委員会) 第五条 高等教育研究開発推進センターに、その運営に関する事項についてセンター長の諮問に應ずるため、運営委員会を置く。

2. 運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会が定める。

(部門) 第六条 高等教育研究開発推進センターに、次に掲げる部門を置く。

高等教育教授システム研究開発部門

全学共通教育カリキュラム企画開発部門

情報メディア教育開発部門

(研究科の教育への協力) 第七条 高等教育研究開発推進センターは、次に掲げる研究科の教育に協力するものとする。

教育学研究科

工学研究科

人間・環境学研究科

(事務組織) 第八条 高等教育研究開発推進センターの事務は、共通教育推進部において処理する。

(内部組織) 第九条 この規程に定めるもののほか、高等教育研究開発推進センターの内部組織については、センター長が定める。

附則（略）

部門の紹介

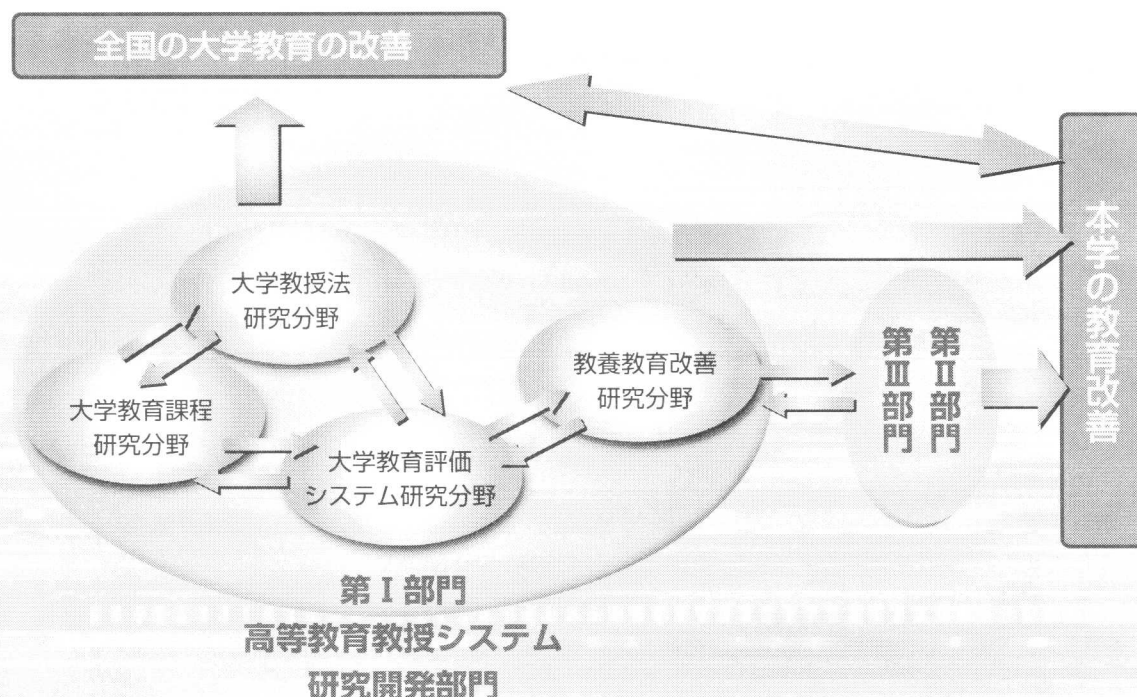
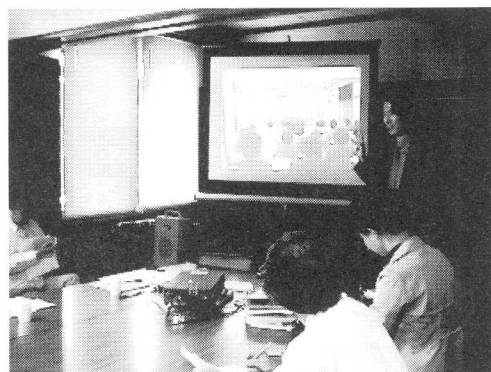
第Ⅰ部門 高等教育教授システム研究開発部門

本部門の組織や業務は、旧高等教育教授システム開発センターのそれを直接に引き継いでいます。旧センターは、大学教育における教育改革や実践研究において、京都大学での学内シンクタンクの役割を果たしてきましたが、そればかりではなく、わが国の高等教育システム全体での関連するさまざまな動きをとりまとめる結節点としての役割をも果たしてきました。本部門は、これらの業務を直接に引き継いでいます。

本部門には、旧センターの大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3分野に加えて、新たに教養教育改善研究分野がおかれています。これによって、教養教育をはじめとする教育の改善や研究へのニーズによりいっそう確実に応えることのできる体制が整っています。

大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3分野は、それぞれが教育改善における実施(do)、評価(see)、計画(plan)の契機に対応しており、この3分野の相互規定的生成的な循環のもと、大学教育改善のための実践的研究がおこなわれています。本部門は、既成の知見や最新の動向に広く目を配りつつも、主として自前の教育実践にもとづいたフィールドワーク的な実践研究にもとづいて、これまで多くの成果を発信してきました。また、本部門は、大学院教育学研究科では協力講座（高等教育開発論講座）を開設し、大学教育の研究者を養成しています。

本部門の大学教育改善に関する実践、研究、教育の3側面での活動成果は、直接に、あるいは教養教育改善分野を介した第Ⅱ部門、第Ⅲ部門との連携のもと、本学の全学共通教育ばかりでなく学部専門教育や大学院教育をも含めた教育改善に活かされています。



スタッフ Staff (平成17年1月31日現在)

■教授／Professor

田中 毎実 (TANAKA Tsunemi) ttanaka@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-3089
人間形成論・教育哲学 Educational Philosophies

松下 佳代 (MATSUSHITA Kayo) kmatsu@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-3085
教育方法学・学習論 Educational Methods, Theory of Learning

大塚 雄作 (OTSUKA Yusaku)
教育評価・教育心理学 Educational Evaluation, Educational Psychology

■助教授／Associate Professor

大山 泰宏 (OYAMA Yasuhiro) oyama@mail.com 075-753-3048
臨床心理学・学生相談論 Clinical Psychology, Student Counseling

溝上 慎一 (MIZOKAMI Shinichi) smizok@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-3047
青年心理学・大学教育研究 Adolescent Psychology, Research on Higher Education

■助手／Instructor

神藤 貴昭 (SHINTO Takaaki) tshintou@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-3086
教育心理学・発達心理学 Educational Psychology, Developmental Psychology

■教務補佐員／Academic Employee

酒井 博之 (SAKAI Hiroyuki) sakai@z04.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-9366

■事務補佐員／Clerical Employee

山下 文絵 (YAMASHITA Fumie) fumieyamashita@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-3087

藤田 由美 (FUJITA Yumi) yfujita@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-3087

今井 麻理子 (IMAI Mariko) m-imai@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-3087

第I部門の主要な活動

研究活動

・大学教授法の研究

教育実践・研究・相互研修を含んだ、一連の過程によって、大学教授法のあり方、高等教育研究のあり方、教員の相互研修のあり方などが、研究されています。そこで蓄積されたデータは、本センターの様々な研究開発のために活用されています。

・教育評価・大学評価システムの研究

大学教育の目的や役割が問い直される現代、その教育を評価するシステムも再検討されなければなりません。当部門では、教育効果の評価だけでなく、教育内容・方法の評価システムの研究開発、さらには、そうした教育評価システム自体を評価するシステムの研究をおこなっています。これと関連して、近年要請の高い、大学評価(自己評価、外部評価)研究では、大学教育のあり方や目標の多様性に答えることのできる、新しい大学評価システムの研究開発をおこなっています。

・大学教育課程の研究

大学を取り巻く急速な変化に対応する大学教育課程編成を考えるため、カリキュラム研究をおこなっています。とくに、大学や学部の特徴などの状況に応じて、どのようにカリキュラムを編成するかといったことを重視した、カリキュラム開発をめざしています。そのための基盤として、全学的な授業参観をおこない、カリキュラムの実際について調査し、FD (Faculty Development) のあり方を検討しています。

・特色ある大学教育支援プログラム

京都大学では、平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」(「主として教育方法の工夫改善に関するテーマ」区分)として「相互研修型FDの組織化による教育改善」(申請担当者: 田中毎実・本センター教授)が採択されました。この取組みは、京都大学の教育理念である「自由の学風」のもとで、従来から実施されてきた様々な相互研修プログラムをさらに発展させ、自主的な相互研修型FD活動を全学レベルで組織化しようとするものです。

・大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化とFDネットワークの構築

文部科学省科学研究費補助金（基盤研究B(2)）によるプロジェクト「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化とFDネットワークの構築」（代表：田中毎実，平成16～18年度）では，大学授業の質的研究法の開発をおこなうとともに，それらを用いた授業研究成果を，後述の「大学授業ネットワーク」をはじめとする電子メディアを通じてFDとして展開してゆく方策を研究しています。

・各種プロジェクト

■公開実験授業による授業研究，相互研修（FD）（平成8年度～現在）

全学共通科目に提供している「ライフサイクルと教育」を公開実験授業とし，本学教員をはじめとする大学教育従事者や全国の高等教育研究者に公開しています。講義終了後に授業検討会を主催しています。蓄積されたデータは，本センターの教授法や評価システム開発のために活用されています。教育実践と研究と相互研修（FD）を含んだ，この一連の過程によって，大学授業のあり方，高等教育のあり方，教育の相互研修（FD）のあり方が研究されています。また，平成15年度より他部局で実施されている授業の公開・授業検討会を企画・支援しています。これまで，工学部，総合人間学部，薬学部，経済学部の教員による公開授業・検討会を企画し，実施しました。



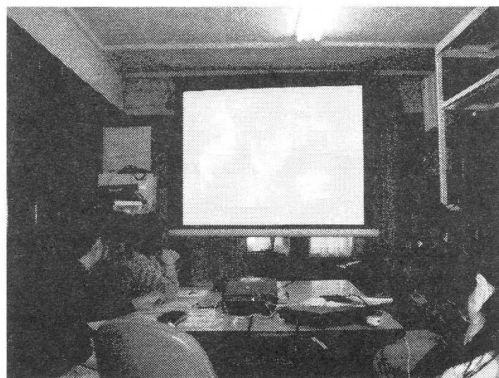
■大学授業ネットワーク・プロジェクト（平成14年度～現在）

<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/jkp/index.htm> よりアクセス

これまでセンターでは，さまざまな授業研究をおこなってきました。また，こうした研究活動を通して，他大学の研究者，教員との交流ネットワークも構築してきました。「大学授業ネットワーク」は，そのような魅力ある，また授業研究として意義のある大学授業実践や教育実践（FDや評価など）を，ホームページ上で動画や写真などを交えながら紹介します。上記文部科学省科学研究費補助金によるプロジェクト「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化とFDネットワークの構築」による研究をもとにさらなる充実をはかってゆきます。

■KNVプロジェクト（京鳴バーチャル教育大学プロジェクト）（平成15年度～現在）

京都大ー鳴門教育大間の遠隔授業プロジェクトです。京都大学側の授業名は「遠隔教育演習」で，平成15年度に始動しました。テレビ会議システムおよびビデオチャット，さらにWeb掲示板等によって京大と鳴門教育大を結び，京大教育学部生，京大教員，鳴門教育大現職教員大学院生，鳴門教育大教員が集う場所を創出しています。



■これまでおこなってきた主な研究プロジェクト

・学び支援プロジェクト（平成13年度～平成15年度）

平成13年度より「学び支援プロジェクトー大学生生活編ー」として開始し，平成14年度では「学び支援プロジェクトー学び探求編ー」を実施しました。学生たちを教育改革の表舞台に立たせるべく，学生自らが人生における，ひいては大学における学びの意味や目的を知ることをめざす教育プログラムの開発をめざしました。

・文部科学省科学研究費補助金（基盤研究B(2)）によるバーチャルユニバーシティに関する研究

「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」（代表：田中毎実，平成13～15年度）による研究として遠隔教育の理論的・実践的研究がおこなわれました。その一環として平成14年に国際シンポジウム「The Virtual University -Future of our Universities?-（バーチャルユニバーシティー私たちの大学の未来は？ー）」を実施しました。

・京都大学ーUCLA間の合同遠隔講義プロジェクトへの参加（平成11年度）

平成11年10月から実施された，京都大学とUCLAとの遠隔講義（全学共通科目「物理学入門」と「宇宙科学」）です。NTTの高速専用回線を用いて，タイムラグなしの双方向授業を実現。総合情報メディアセンター（現・学術情報メディア

センター)との協力で、遠隔講義における教授法の研究に従事しました。また、平成15年度に、アジアe-learning構想の一環として、京都大学-マレーシア・マルチメディア大学間で実施されている、遠隔教育実践の教育評価について学術情報メディアセンターと共同研究をおこないました。

・KKJ実践 (Kyoto-Keio Joint Seminar) (平成11～13年度)

平成11年度より3年間実施した、京都大学本センターと慶應義塾大学井下理ゼミとの連携授業です。授業名は「教育とコミュニケーション」で、2回生以上を受講対象とした全学共通科目の授業です。それぞれに各大学でゼミナールを実施し、授業以外ではインターネットで相互のやりとりをおこない、授業最後には2泊3日の合同合宿をおこないました。

・自己点検・自己評価、外部評価 (平成12年度)

平成11年度に設立5年目をむかえ、自己点検自己評価および外部評価をおこないました。これは、単なる評価の実施というだけではなく、本センターの評価研究の実践的フィールドでもあります。組織評価を総括的記述や一回限りのイベントに終わらせることなく、評価を通して組織が日常的恒常的に生成発展していくような、新しい評価理論と評価方法を研究しています。

・授業参観プロジェクト (平成12～14年度)

京都大学のさまざまな学部でおこなわれている授業を参観することによって、授業で何が起きているのか、授業を取り巻く学部固有の問題は何なのかを明らかにしました。そこから、学部固有の教育の発展改善をどのようにおこなえばよいか、学部のFDの組織化にどのような関わりが持てるか、その方途を模索しました。

・その他の研究活動

■メディア教育における教授法、教材開発の研究

学内の学術情報メディアセンター、文部科学省メディア教育開発センターと連携して、遠隔教育をはじめ、様々なメディア・情報機器を使用した教授法や教材の研究開発、その背景となる教育理論の研究をおこなっています。

■学生サービス、学生相談システムの研究

正課教育だけでなく、課外活動や学生生活の全般を通した、学生の全人格的な「学び」のあり方を研究・サポートすることをめざした、学生サービス(あるいはSPS=Student Personnel Services)についての研究をしています。

■「大学生」の研究

学生のほとんどが属している、「青年期」という人生の中でもとりわけ特徴的な時期について、面接やアンケート調査、青年心理学の理論的検討などを通した研究をおこなっています。特に「大学」という教育制度的な枠組みに焦点を当てた「大学生」の自己や生き方、学業の問題を、質問紙調査やインタビュー調査によって研究しています。

■その他

在学生や卒業生に対する各種調査や資料収集をおこなっています。

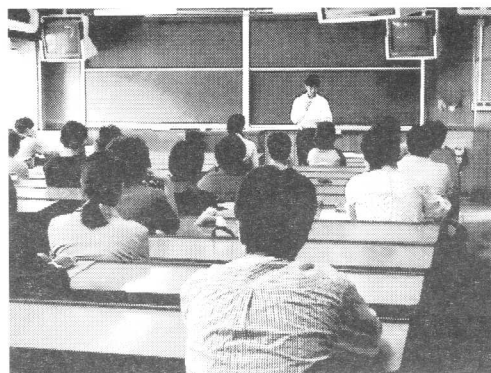
教育活動

・学部教育

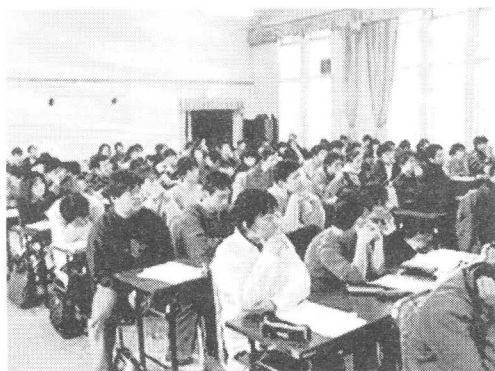
学部1～4回生対象の全学共通科目に、平成16年度は「ライフサイクルと教育A」「同B」「現代の大学・大学生論A」「同B」「大学における学びの探求(1)」「同(2)」を提供しています。また、教育学部専門科目として「遠隔教育演習」を開講しています。

・大学院教育

大学院教育学研究科の協力講座として「高等教育開発論」を担当し、高等教育研究者の養成をめざしています。現在は9科目が提供され、自由な発想のもとでの高等教育研究がおこなわれています。



第Ⅱ部門 全学共通教育カリキュラム企画開発部門



京都大学における全学共通教育・教養教育は、人間・環境学研究科と理学研究科を実施責任部局とし、全学各部局の協力のもとに実施されています。その全学的な運営は高等教育研究開発推進機構と、そのもとに設置された各種の委員会・専門委員会の活動によって進められます。

高等教育研究開発推進センター・全学共通教育カリキュラム企画開発部門は、全学共通教育・教養教育の実施・運営と連携して、カリキュラムの企画・開発を担当し、またその実施を支援することを目的として設置されました。カリキュラム企画・開発研究の成果と実施・運営を結びエゾン機能を果たし、機構における各種委員会の運営を継続的にコーディネート

するとともに、自ら全学共通教育を担うことを任務としています。

本部門は教養教育分野、基礎教育分野、外国語教育分野より構成されています。各分野は、それぞれ、教養教育、共通基礎教育、および外国語教育に関するカリキュラムの企画・授業開発および実施支援にあたり、対応する各専門委員会の運営を日常的にサポートします。また、少人数ゼミの企画、ガイダンスの企画・実施、シラバス改善、各分野における授業評価の企画・実施支援やFD活動の中核を担います。

スタッフ Staff (平成17年1月31日現在)

■教授/Professor

中村 榮太郎 (NAKAMURA Eitaro) nakamura@life.h.kyoto-u.ac.jp 075-753-6886
教養教育分野 基礎老化研究 Biomedical Gerontology (Biomarkers of Aging)

高橋 由典 (TAKAHASHI Yoshinori) ytaka@socio.kyoto-u.ac.jp 075-753-6613
教養教育分野 社会学 Sociology

吉田 純 (YOSHIDA Jun) jun@socio.kyoto-u.ac.jp 075-753-9357
教養教育分野 社会学・社会情報学 Sociology, Socio-Information Studies

林 哲介 (HAYASHI Tetsusuke) t.hayashi@h02.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-6778
基礎教育分野 物性物理学 Solid State Physics

松島 征 (MATSUSHIMA Tadashi) maxima@french.ic.h.kyoto-u.ac.jp 075-753-6716
外国語教育分野 フランス語・メディアスタディーズ French Language, Media Studies

水光 雅則 (SUIKO Masanori) kotonton@mx.biwa.ne.jp 075-753-6627
外国語教育分野 言語学 Linguistics
外国語としての英語の教育 Teaching of English as a Foreign Language

■助教授/Associate Professor

田中 真介 (TANAKA Shinsuke) i52098@sakura.kudpc.kyoto-u.ac.jp 075-753-2596
教養教育分野 発達論・神経科学・応用心理士 Development, Neuroscience, Certified Applied Psychologist

田地野 彰 (TAJINO Akira) akira@tajino.mbox.media.kyoto-u.ac.jp 075-753-6680
外国語教育分野 教育言語学 Educational Linguistics

第Ⅲ部門 情報メディア教育開発部門

本部門は、京都大学における情報教育の新たな展開のために、大学でおこなう情報教育の研究と企画・開発を担当し、またその全学的な実施・運営を支援することを目的として設置されました。学術情報メディアセンターとの密接な連携・協力に基づいて情報教育システムの開発研究を進めるとともに、高等教育研究開発推進機構に設けられている情報教育専門委員会の運営と連携して、全学共通教育を中心とした情報教育の展開をサポートします。情報教育のカリキュラム開発や学習支援、情報倫理の向上のための教育の研究・開発、e-learningの研究・開発・支援、情報教育の自己点検・評価とFD活動などに総合的に取り組みます。

スタッフ Staff (平成17年1月31日現在)

■教授/Professor

小山田 耕二 (KOYAMADA Koji) koyamada@mbox.kudpc.kyoto-u.ac.jp 075-753-9364
情報教育分野 情報可視化・設計最適化 Information Visualization, Design Optimization

■助教授/Associate Professor

日置 尋久 (HIOKI Hirohisa) hioki@i.h.kyoto-u.ac.jp 075-753-7876
情報教育分野 共生人間学・数理科学・数理情報論 Mathematical Science, Mathematical Informatics

■助手/Instructor

酒井 晃二 (SAKAI Koji) sakai@mbox.kudpc.kyoto-u.ac.jp 075-753-9372
情報教育分野 情報可視化 Information Visualization

3部門共同研究

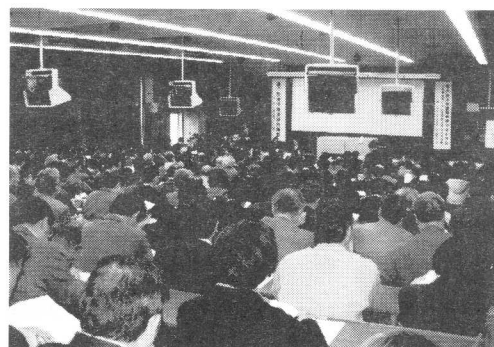
■学生・教員教育交流会プロジェクト (平成16年度～現在)

第Ⅱ部門(全学共通教育カリキュラム企画開発部門)を中心に、第Ⅰ部門(高等教育教授システム研究開発部門)、第Ⅲ部門(情報メディア教育開発部門)とのジョイントで実施されている教養教育の研究プロジェクト。教員から学生へのトップダウン方式による教育改革ではなく、教員も学生も同じ学問共同体の一員であるという前提に立って、主に教養教育の改善、開発への示唆を目指す。現在、「学生・教員教育交流会」(2ヶ月に一度の割合で開催)、「大学における学びの探求」(半期2単位の全学共通科目授業)学生の知の創造を探究する「情報フルーエンス入門」がおこなわれている。また、教員・学生が共に分科会を構成し、大学に関する様々なことを考え、提案・実行する場となっている。

研究成果の公開

大学教育研究集会

大学教育に関する研究交流の場として、平成14年より大学教育研究集会を開催しています。未来に向け、大学教育に関する知的資産を共有するにはどうすべきか、一緒に考えてゆく研究集会です。第3回(平成16年3月)集会では「教育評価部会」「FD部会A」「FD部会B」「授業研究部会」「e-Learning・遠隔教育研究部会」「授業公開研究部会」「ビデオ持参による授業実践報告A」「ビデオ持参による授業実践報告B」の8部会が置かれ、基調講演を含め41件の発表がおこなわれました。



大学教育改革フォーラム

本センターでは、年に1回、フォーラムを開催しています。大学教育改革や高等教育研究の第一人者を招き、講演やシンポジウムを交えた大きな会となっています。毎回、全国の国公立大学のFD関係者をはじめ、多数の参加者があります。

- 第1回（平成7年3月2日） 「日本の大学教育をどうするか」
- 第2回（平成7年11月23日） 「これからの大学はどのような人間の育成を目指すか」
- 第3回（平成8年12月8日） 「大学の個性化をどう進めるか」
- 第4回（平成9年11月29日） 「これからの教養教育をどうするか」
- 第5回（平成11年3月27日） 「大学授業をどう変えるか-研究から実践へ」
- 第6回（平成12年3月25日） 「FDをどう組織するか-相互研修の共同体へ向けて-」
- 第7回（平成13年3月24日） 「大学教員の教育能力をどう開発するか」
- 第8回（平成14年3月23日） 「大学教育評価をどうするか-評価からFDへ-」
- 第9回（平成15年3月15日） 「高等教育における教育改革と経営改善」
- 第10回（平成16年3月20日） 「今こそ大学教育の改善を問い直す-COLの投げかけるもの-」

司会・開会の辞 田中每実（センター教授）・松下佳代（センター助教授）

挨拶 尾池和夫（京都大学総長）

基調講演 網川正吉（国際基督教大学学長）

話題提供 林 哲介（京都大学高等教育研究開発推進センター教授／高等教育研究開発推進機構・副機構長）

遠藤隆久（熊本学園大学商学部教授） 近田政博（名古屋大学高等教育研究センター助教授）

指定討論 井下 理（慶應義塾大学総合政策学部教授）

総括 田中每実（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

閉会の辞 丸山正樹（京都大学高等教育研究開発推進センター長）（役職・所属は開催当時）

※なお平成16年度より、「大学教育研究集会」「大学教育改革フォーラム」は統合され「大学教育研究フォーラム」として2日にわたって開催することになります。

公開研究会

大学教育のあり方を広く社会に問うとともに、当センターの活動や高等教育研究の最先端の知見を公開する意味で、公開研究会をおこなっています。当センター設立以来、平成16年5月までで、64回が開催されました。近畿圏を中心に15～50名が参加し、毎回活発な議論が繰り広げられています。最近の公開研究会は以下の通りです（役職・所属は開催当時）。

- 第63回 平成16年4月24日
清水一彦（筑波大学教授）
「筑波大学のFD活動-教育計画室による授業参観と授業評価-」
- 第64回 平成16年5月15日
小柴達美（産能大学経営情報学部教授）
「産能大学における授業評価活動」
- 第65回 平成16年7月24日
小野功（徳島大学工学部助教授）
「徳島大学工学部知能情報工学科におけるカリキュラム・授業改善の試み-創成型科目の紹介-」
- 第66回 平成16年10月20日
寺岡英男（福井大学教育地域学部教授）
「福井大学教育地域科学部における特色GPの取り組み」
- 第67回 平成16年12月11日
林哲介（センター教授・高等教育研究開発推進機構副機構長）・吉田純（センター教授）・溝上慎一（センター助教授）・日置尋久（同）・交流委員学生
「学生・教員教育交流会プロジェクトの中間成果報告-学生とともに歩む京都大学の大学教育改革-」

京都大学教育改善連続シンポジウム（平成14年度）

京都大学調整（評価）小委員会が主催する、京都大学教育改善連続シンポジウム（通称ミニシンポジウム）の開催を支援し、本学内外の教育評価を中心とした教育改善の実践事例に関する情報を共有し、FDのネットワーク化をはかっています。

センター刊行物

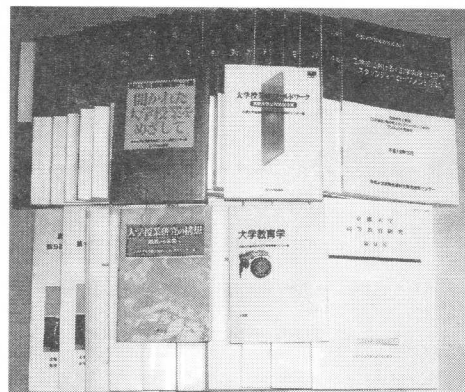
ジャーナル「京都大学高等教育研究」 高等教育研究に関するジャーナルとして、毎年発行しています。平成7年の創刊号から平成15年の第9号までが、現在発行されています。毎年7月末をしめきりとして、随時投稿を受け付けています。

書籍 『開かれた大学授業をめざして-京都大学公開実験授業の一年間-』 玉川大学出版部 平成9年／『大学授業のフィールドワーク-京都大学公開実験授業-』 玉川大学出版部 平成13年／『大学授業研究の構想-過去から未来へ-』 東信堂 平成14年／『大学教育学』 培風館 平成15年

叢書「京都大学高等教育叢書」

センターの調査や研究などの成果の公表を目的として、随時公刊されています。以下のように、平成16年3月31日現在までに、20号を数えています。

- 第1号「京都大学卒業生の意識調査」平成9年
- 第2号「高等教育教授法の基礎的研究」平成9年
- 第3号「平成8年度公開実験授業の記録」平成10年
- 第4号「平成9年度公開実験授業の記録」平成11年
- 第5号「大学教育の改善に関する京大教官の意識」平成11年
- 第6号「平成10年度公開実験授業の記録」平成12年
- 第7号「平成11年度KKJ~Kyoto-Keio Joint Seminar~で何が起こったか」平成12年
- 第8号「平成11年度公開実験授業の記録」平成12年
- 第9号「生成的組織評価をめざして」平成12年
- 第10号「平成12年度公開実験授業の記録」平成13年
- 第11号「大学授業の参加観察プロジェクト報告（その1）－大学授業の参加観察からFDへ－」平成13年
- 第12号「ディベート形式による工学部FDシンポジウム－工業化学科・地球工学科・物理工学科－」平成13年
- 第13号「平成13年度公開実験授業の記録」平成14年
- 第14号「大学授業の参加観察プロジェクト報告（その2）－大学授業の参加観察からFDへ－」平成14年
- 第15号「新工学教育プログラム実施検討委員会『ディベート形式による工学部FDシンポジウム（建築学科・電気電子工学科・情報学科）および授業参観にもとづくジョイントワークショップ報告』」平成15年
- 第16号「平成14年度公開実験授業の記録」平成15年
- 第17号「2002年度 学び支援プロジェクトー学び探求編ー」平成15年
- 第18号「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」平成16年
- 第19号「平成15年度公開実験授業の記録および公開実験授業8年間の中間的総括」平成16年
- 第20号「工学部における「工学倫理」科目のスタッフディベロップメント活動」平成16年



その他 「大学教授法の研究開発のために」平成6年／評価（調整）小委員会「教育改善のための1・2年生アンケート調査報告書」平成14年3月

センターの活動情報（研究フォーラム、公開研究会のお知らせ等）についてはメーリングリスト「あさがお」でお知らせしています。登録ご希望の方は <http://kyoto-u.s-coop.net/asagao/> よりどうぞ。

学内研究担当教員・学外研究協力者

●平成16年度学内研究担当教員

荒木 光彦（大学院工学研究科教授・研究科長）
大鷹幸一郎（大学院工学研究科教授）
小田 伸午（大学院人間・環境学研究科助教授）
角所 考（学術情報メディアセンター助教授）
楠見 孝（大学院教育学研究科助教授）
子安 増生（大学院教育学研究科教授）
杉本 均（大学院教育学研究科助教授）
高見 茂（大学院教育学研究科教授）
田中 耕治（大学院教育学研究科教授）
土井 真一（大学院法学研究科教授）
富谷 至（人文科学研究所教授）
野間 昭典（大学院医学研究科教授）
美濃 導彦（学術情報メディアセンター教授）
八木紀一郎（大学院経済学研究科教授）
湯浅 太一（大学院情報学研究科教授）

●平成16年度学外研究協力者

石村 雅雄（鳴門教育大学学校教育学部助教授）
井下 理（慶應義塾大学総合政策学部教授）
尾崎 仁美（京都ノートルダム女子大学人間文化学部講師）
三宮真智子（鳴門教育大学学校教育実践センター教授）
曾根 直人（鳴門教育大学情報処理センター助教授）
清水 豊子（千葉大学教育学部教授）
田口 真奈（メディア教育開発センター助教授）
竹熊 耕一（京都学園大学経済学部教授）
中原 淳（メディア教育開発センター助手）
藤田 哲也（法政大学文学部助教授）
米谷 淳（神戸大学大学教育研究センター教授）
村上 正行（京都外国語大学マルチメディア教育研究センター講師）
矢野 裕俊（大阪市立大学大学教育研究センター教授）
山内 乾史（神戸大学大学教育研究センター助教授）
山田 礼子（同志社大学文学部教授）
山崎 洋子（鳴門教育大学学校教育学部教授）
吉田 文（メディア教育開発センター教授）
吉田 雅章（和歌山大学経済学部助教授）